

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月12日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017  
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月12日 配当支払開始予定日 平成30年11月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績 (平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	41,152	4.1	3,663	115.4	3,853	157.2	3,283	141.3
30年2月期第2四半期	39,544	△5.1	1,700	△28.8	1,498	△29.7	1,360	△29.1

(注) 包括利益 31年2月期第2四半期 2,500百万円( 55.6%) 30年2月期第2四半期 1,606百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	104.19	—
30年2月期第2四半期	43.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	78,801	41,120	51.8	1,294.42
30年2月期	76,773	38,559	49.8	1,212.28

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 40,789百万円 30年2月期 38,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	4.00	—	6.00	10.00
31年2月期	—	10.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	7.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 31年2月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	3.7	5,000	151.0	5,000	169.2	4,000	223.4	126.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	31,894,554株	30年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	382,935株	30年2月期	382,648株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	31,511,816株	30年2月期2Q	31,512,458株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、平成30年10月12日（金）に当社ホームページへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に底堅く推移しました。米国では、企業業績が引き続き堅調であり、雇用改善や所得増を背景に個人消費が堅調に推移するなど景気の拡大傾向が続きました。欧州も、イタリアなど一部で景気減速の懸念が見られたものの、総じてみれば雇用増を起点に個人消費が増加しており、景気の拡大が継続しました。アジア経済は、インドなどで成長率が加速した一方で、中国、韓国、シンガポールなど多くの国で成長率が減速する傾向がみられました。わが国経済は、企業収益が回復したことに加え、雇用環境や個人消費などが堅調であり、景気は緩やかな回復がすすみました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が低水準ながら回復基調で推移しました。また、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109円及び131円であり、前年同期に比べ米ドルは約3%の円高水準、ユーロは約7%の円安水準で推移しました。

当社グループにおいては、引き続き生産性の改善を図るとともに、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、主力である船用事業は為替の円安が進んだ欧州市場や販売が好調に推移した北米市場で売上が増加しました。また、産業用事業も売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は411億5千2百万円(前年同期比4.1%増)、売上総利益は168億9千3百万円(前年同期比17.1%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べ3.9%増加し132億2千9百万円となりましたが、売上総利益率が増加した一方で、売上高に占める販売費及び一般管理費の比率がほぼ前年同期並みとなったことから、営業利益は36億6千3百万円(前年同期比115.4%増)、経常利益は38億5千3百万円(前年同期比157.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億8千3百万円(前年同期比141.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が欧州やアジアを中心に増加しました。漁業市場向けの売上は国内で減少したものの、欧州や北米が好調で、市場全体でも売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は331億3千4百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は28億3千9百万円(前年同期比179.7%増)となりました。

#### ②産業用事業

産業用事業の分野では、生化学自動分析装置は大型の売上が大幅に減少し、中小型も売上が伸び悩みました。ETC車載器、骨密度測定装置も売上が減少しましたが、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュールや周波数発生装置が好調で、これら以外の分野も含め売上が増加しました。この結果、産業用事業の売上高は58億6千7百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は4億2百万円(前年同期比132.0%増)となりました。

#### ③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業は、文教市場向けを中心とする無線LANアクセスポイントの販売は前年度の水準を維持しましたが、ハンディターミナルの売上減少や開発投資の増加などにより、売上高は19億5千9百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は3億9千6百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

#### ④その他

その他の売上高は1億9千万円(前年同期比47.0%増)、セグメント利益は2千万円(前年同期比39.6%減)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、生産性の向上等による利益率の改善が計画を上回って推移したことや、為替レートが米ドル、ユーロともに想定より円安水準で推移したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が、いずれも当初予想を上回る結果となりました。事業環境は、船用事業、産業用事業ともに引き続き想定範囲内で推移することが見込まれますが、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。なお、業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートにつきましては、当初の想定レート（米ドル105円、ユーロ130円）からの変更はありません。

## 【連結業績予想】

通期（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率	前期実績
売上高	82,000	82,000	-	-	79,050
営業利益	4,000	5,000	1,000	25.0%	1,992
経常利益	4,000	5,000	1,000	25.0%	1,857
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,000	4,000	1,000	33.3%	1,236

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,414	11,652
受取手形及び売掛金	17,904	18,505
商品及び製品	15,586	16,304
仕掛品	3,848	4,015
原材料及び貯蔵品	6,011	6,688
その他	3,291	2,870
貸倒引当金	△342	△333
流動資産合計	57,714	59,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,826	3,659
機械装置及び運搬具(純額)	739	704
土地	3,447	3,439
その他(純額)	1,218	1,273
有形固定資産合計	9,232	9,076
無形固定資産		
のれん	618	559
その他	4,767	4,423
無形固定資産合計	5,385	4,982
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436	3,044
退職給付に係る資産	408	476
その他	1,659	1,575
貸倒引当金	△63	△57
投資その他の資産合計	4,441	5,039
固定資産合計	19,058	19,098
資産合計	76,773	78,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,221	4,004
電子記録債務	7,213	8,035
短期借入金	2,566	1,765
1年内返済予定の長期借入金	159	1,060
未払法人税等	633	721
賞与引当金	1,669	1,745
製品保証引当金	1,194	979
その他	5,497	5,313
流動負債合計	23,157	23,625
固定負債		
長期借入金	10,980	10,000
退職給付に係る負債	2,773	2,784
その他	1,303	1,270
固定負債合計	15,056	14,054
負債合計	38,214	37,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	22,536	25,917
自己株式	△202	△202
株主資本合計	39,943	43,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	710
繰延ヘッジ損益	2	△10
為替換算調整勘定	△1,224	△2,146
退職給付に係る調整累計額	△1,209	△1,088
その他の包括利益累計額合計	△1,742	△2,534
非支配株主持分	358	331
純資産合計	38,559	41,120
負債純資産合計	76,773	78,801

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	39,544	41,152
売上原価	25,114	24,259
売上総利益	14,430	16,893
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△19	7
給料及び賃金	3,853	3,954
賞与引当金繰入額	773	896
退職給付費用	267	267
研究開発費	2,088	2,305
減価償却費	502	385
その他	5,264	5,411
販売費及び一般管理費合計	12,729	13,229
営業利益	1,700	3,663
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	52	32
持分法による投資利益	—	93
保険解約返戻金	23	52
補助金収入	37	53
その他	135	138
営業外収益合計	261	386
営業外費用		
支払利息	62	55
為替差損	342	90
その他	58	49
営業外費用合計	463	195
経常利益	1,498	3,853
特別利益		
固定資産売却益	60	6
投資有価証券売却益	68	0
特別利益合計	128	7
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	6
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	1,626	3,853
法人税、住民税及び事業税	312	492
法人税等調整額	△48	62
法人税等合計	264	555
四半期純利益	1,362	3,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,360	3,283



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	1,362	3,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	21
繰延ヘッジ損益	49	△12
為替換算調整勘定	241	△916
退職給付に係る調整額	164	121
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益合計	244	△798
四半期包括利益	1,606	2,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	2,484
非支配株主に係る四半期包括利益	2	15

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,626	3,853
減価償却費	1,552	1,513
減損損失	—	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	91	57
受取利息及び受取配当金	△64	△47
支払利息	62	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	△0
売上債権の増減額(△は増加)	445	△898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	△1,950
仕入債務の増減額(△は減少)	1,070	746
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△320	△209
その他	△772	302
小計	3,648	3,439
利息及び配当金の受取額	64	45
利息の支払額	△66	△55
法人税等の支払額	△184	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,462	3,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△355	△1
定期預金の払戻による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△690	△633
有形固定資産の売却による収入	145	22
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	89	0
無形固定資産の取得による支出	△1,153	△579
関係会社株式の取得による支出	—	△231
その他	△42	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△1,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,983	△763
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△129	△79
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△189
非支配株主への配当金の支払額	△36	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△1,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	△326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	320	261
現金及び現金同等物の期首残高	10,124	10,834
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,531	11,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号（顧客との契約から生じる収益）を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。